



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ティアック株式会社

コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 英 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 吉村 邦彦

TEL 042-356-9116

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,437	7.4	305	—	△90	—	△461	—
22年3月期第2四半期	18,105	△37.3	△1,122	—	△1,361	—	△1,561	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1.60	—
22年3月期第2四半期	△5.41	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	24,705	4,604	18.6	15.97
22年3月期	26,933	5,805	21.6	20.13

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,604百万円 22年3月期 5,805百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当金は、業績等を考慮して決定する予定です。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△4.3	1,400	152.3	800	—	250	285.6	0.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 289,317,134株 22年3月期 289,317,134株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 951,337株 22年3月期 945,876株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 288,367,529株 22年3月期2Q 288,385,768株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、好調な新興国経済に支えられ輸出も増勢に転じ、個人消費に持ち直しの動きが見られました。また、米国、欧州など先進国における景気対策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、期後半は米国経済の景気減速懸念、また大幅な円高が継続しており、先行き不透明な状況が続いています。

## ① 売上高及び営業利益

当第2四半期連結累計期間は、円高による収益減少効果があったにも拘わらず、前年同期と比較し、売上高の増加、営業利益の大幅な増加となりました。これはストレージデバイス事業の貢献が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,437百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は305百万円（前年同期営業損失1,122百万円）の増収増益となりました。前年同期と比較した事業別の状況は以下のとおりです。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	95.53円	90.21円	88.91円	83.82円
ユーロ	133.21円	131.72円	113.82円	114.24円

## 1) コンシューマオーディオ事業

コンシューマオーディオ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,246百万円となり、営業損失は368百万円となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、海外市場では依然として高級品の低迷が続きましたが、日本市場においてはPCオーディオとの親和性を持たせたセパレートDAC及び一体型ミュージックセンターが好調を継続し、さらに、一体型SACDプレーヤーのフラグシップ機のフルモデルチェンジが好評価を受けたことと、輸入品が堅調に推移した結果、若干の減収ながら営業赤字幅は縮小しました。一般AV機器分野（TEACブランド）は、特に最大市場米国でiPod関連商品の客先販売が思うように伸びずに苦戦するも、新たな得意先との契約が整う等の活動が見られました。アジア、南アフリカ地区などでの善戦とコストダウンによって、売上高は減少しましたが、営業赤字幅は縮小しました。

## 2) プロフェッショナルオーディオ事業

プロフェッショナルオーディオ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,651百万円となり、営業利益は147百万円となりました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、前連結会計年度に投入した新製品、及び米国で個人向け音楽制作用録音機器の販売が引き続き好調であること、設備市場向け業務用音響機器の販売も前年同期と比較して需要が回復したこと、また、放送局向け新製品のさらなる投入・拡販により、第2四半期連結累計期間では、前年同期と比較して増収増益となりました。

## 3) インフォメーションシステム事業

インフォメーションシステム事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,240百万円となり、営業損失は175百万円となりました。当第2四半期連結累計期間は期初から順調な立ち上がりを見せた計測機器事業が好調を維持、特にLED用サファイヤインゴット引上げのロードセルは大型の案件もあり、販売が増加しました。医用画像記録機器はOEM、ブランド共に販売が順調に推移、航空機搭載記録再生機器も第1四半期の好調をそのまま維持し、両事業共に販売が増加しました。第1四半期と同様に通話録音機器とディスクパブリッシング事業は低調に終わりました。

ソリューション事業は介護支援個別ケア事業（コメントケア）の大型の案件が第3四半期以降にシフトしたことから前年同期との比較では減収減益となりましたが、インフォメーションシステム事業全体では、売上高は増加し、営業赤字幅は縮小しました。

## 4) ストレージデバイス事業

ストレージデバイス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は10,085百万円、営業利益は568百万円となりました。前年同期と比較して、光ディスクドライブ事業の主力であるDVD-ROMは、従来のスリムモデル(12.7mm高)に加え、スーパースリムモデル(9.5mm高)の販売が堅調に推移しました。DVD-R/RW/RAMドライブは、第1四半期での市場需要増によって販売が大きく増加しました。その結果、ストレージデバイス事業全体としては、前年同期と比較して、増収増益となりました。

## ※新事業セグメントによる前年同期比較

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、新事業セグメント区分の方法を用いて区分し、当第2四半期連結累計期間と比較すると次のようになります。

事業区分 項目	コンシューマ オーディオ 事業 (百万円)	プロフェッ ショナルオー ディオ事業 (百万円)	インフォメ ーションシ ステム事業 (百万円)	ストレージ デバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
当第2四半期連結累計期間						
売上高	2,246	3,651	2,240	10,085	1,213	19,437
営業利益又は 営業損失(△)	△368	147	△175	568	132	305
前第2四半期連結累計期間						
売上高	2,994	3,470	1,976	9,134	529	18,105
営業利益又は 営業損失(△)	△391	9	△712	19	△46	△1,122
増減額						
売上高	△748	180	264	951	683	1,331
営業利益又は 営業損失(△)	23	138	537	548	179	1,427

## ②経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常損失は90百万円(前年同期経常損失1,361百万円)となりました。前年同期と比較し、為替差損が104百万円増加したものの、主として営業利益の増加により、損失幅は大幅に縮小しました。

## ③四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は461百万円(前年同期四半期純損失1,561百万円)となりました。特別損失としてマレーシア生産子会社の事業閉鎖に伴う特別退職金265百万円を計上しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析  
(資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、24,705百万円と前連結会計年度末と比較して2,227百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少1,708百万円、受取手形及び売掛金の減少1,634百万円、第3四半期以降の販売に向けてのたな卸資産の増加1,694百万円であります。

## (負債)

負債は、20,101百万円と前連結会計年度末と比較して1,026百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少542百万円、短期・長期借入金の減少306百万円であります。

## (純資産)

純資産は、主に為替の円高による為替換算調整勘定の減少771百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少461百万円により1,200百万円減少し、4,604百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末と比較して2,232百万円減少し、4,126百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、872百万円のマイナス（前年同期2,178百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額1,249百万円、マイナス要因としてはたな卸資産の増加額2,136百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、752百万円のマイナス（前年同期363百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出524百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、347百万円のマイナス（前年同期653百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として短期借入れによる収入496百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出536百万円、長期借入金返済による支出255百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間は、為替の円高に伴い為替差損が発生したことにより経常利益、四半期純利益につき、上記のとおり前回予想を下回る結果となりました。

通期につきましては、国内外の経済情勢が引き続き不安定で景気減速懸念があり、また円高の進行が海外売上比率の高い当社にとって円貨での売上高の減少要因となること、第2四半期連結累計期間に為替差損が発生していることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきまして平成22年5月12日公表しました業績予想を下方修正いたします。

詳細は、平成22年11月4日公表の「為替差損の計上および第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注：

1. 為替レートの前提：1米ドル=80.00円、1ユーロ=110.00円

（外貨建て債権債務は第2四半期末日レートで評価された金額を前提としており、第2四半期末日レートからの為替変動により評価差損益が発生します。なお、欧州通貨については為替予約により、変動リスクの軽減を行っています。）

2. 当社の為替変動による業績への影響額は、概ね以下のように見積もられます。

- ・米ドルの場合、1円の為替変動に対して、営業利益では影響は僅少ですが営業外損益にて変動時に約1千万円の為替差損益が発生します（円高の場合は為替差損が発生）。
- ・ユーロの場合、1円の為替変動に対し、営業利益で半期約1千万円変動します（円高の場合は営業利益が減少）。営業外損益については、ユーロの為替予約により変動リスクの低減を行っており、予約の状況により影響額は変化します。

※ この影響額の情報はあくまで現時点で見積った概算であり、外貨建て取引の増減及び為替予約の状況により変化します。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は4百万円減少し、経常損失は4百万円、税金等調整前四半期純損失は38百万円それぞれ増加しております。

②四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,651	6,359
受取手形及び売掛金	6,072	7,706
商品及び製品	6,318	4,428
原材料及び貯蔵品	1,763	1,958
その他	1,383	1,702
貸倒引当金	△113	△142
流動資産合計	20,075	22,013
固定資産		
有形固定資産	3,496	3,705
無形固定資産	351	404
投資その他の資産	1,007	1,035
貸倒引当金	△225	△225
固定資産合計	4,630	4,920
資産合計	24,705	26,933
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,157	4,699
短期借入金	5,337	5,391
1年内償還予定の社債	80	80
1年内返済予定の長期借入金	138	386
賞与引当金	341	142
製品保証引当金	300	357
返品調整引当金	90	101
その他	1,829	1,953
流動負債合計	12,274	13,112
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	30	35
退職給付引当金	7,576	7,816
資産除去債務	29	—
その他	189	124
固定負債合計	7,826	8,015
負債合計	20,101	21,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,529	1,991
自己株式	△106	△105
株主資本合計	9,212	9,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	63
為替換算調整勘定	△4,704	△3,932
評価・換算差額等合計	△4,607	△3,868
純資産合計	4,604	5,805
負債純資産合計	24,705	26,933



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,105	19,437
売上原価	12,836	13,361
売上総利益	5,269	6,075
販売費及び一般管理費	6,391	5,770
営業利益又は営業損失(△)	△1,122	305
営業外収益		
その他	73	55
営業外収益合計	73	55
営業外費用		
支払利息	124	117
売上割引	93	104
為替差損	78	182
その他	16	47
営業外費用合計	313	451
経常損失(△)	△1,361	△90
特別利益		
固定資産売却益	1	4
貸倒引当金戻入額	0	21
その他	—	1
特別利益合計	2	28
特別損失		
特別退職金	183	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	12	73
特別損失合計	195	379
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,555	△441
法人税、住民税及び事業税	15	26
法人税等調整額	△9	△7
法人税等合計	6	19
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△461
四半期純損失(△)	△1,561	△461

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,555	△441
減価償却費	375	378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△162	△212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	201
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△25	△34
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△21	△4
受取利息及び受取配当金	△16	△7
支払利息	124	117
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	△1,262	1,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△260	△2,136
仕入債務の増減額(△は減少)	655	△327
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2	244
その他の流動負債の増減額(△は減少)	200	60
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△79	△19
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△0	△6
その他	—	181
小計	△2,049	△734
利息及び配当金の受取額	16	7
利息の支払額	△125	△122
法人税等の支払額	△20	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△419	△254
有形固定資産の売却による収入	14	24
貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の預入による支出	—	△524
定期預金の払戻による収入	50	—
関係会社株式の取得による支出	△9	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△6
その他	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400	496
短期借入金の返済による支出	△744	△536
長期借入れによる収入	0	3
長期借入金の返済による支出	△256	△255
社債の償還による支出	△40	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,286	△2,232
現金及び現金同等物の期首残高	7,130	6,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,844	4,126

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,027	3,017	3,494	1,282	284	18,105	—	18,105
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,027	3,017	3,494	1,282	284	18,105	—	18,105
営業利益又は営業損失 (△)	45	△345	261	△273	△11	△323	(798)	△1,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビ ネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーデ ィスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング 機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダ ー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントロー ラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレー ヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレ コーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,222	5,154	2,410	2,319	18,105	—	18,105
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,755	21	15	5,913	12,705	(12,705)	—
計	14,977	5,176	2,425	8,233	30,811	(12,705)	18,105
営業利益又は営業損失 (△)	△220	13	△47	△69	△323	(798)	△1,122

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

## 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,345	3,408	4,178	150	13,083
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	18,105
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.5	18.8	23.1	0.8	72.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「コンシューマオーディオ事業」、「プロフェッショナルオーディオ事業」、「インフォメーションシステム事業」及び「ストレージデバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

- －「コンシューマオーディオ事業」：一般AV機器分野（TEACブランド）と高級AV機器分野（ESOTERICブランド）の製品の製造販売
- －「プロフェッショナルオーディオ事業」：音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
- －「インフォメーションシステム事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器、通話録音機器及びディスクパブリッシング機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス
- －「ストレージデバイス事業」：光ディスクドライブ事業を始めとするコンピュータ周辺機器製品の製造販売

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	コンシューマオーディオ事業	プロフェッショナルオーディオ事業	インフォメーションシステム事業	ストレージデバイス事業				
売上高								
外部顧客への売上高	2,246	3,651	2,240	10,085	18,224	1,213	19,437	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	2,246	3,651	2,240	10,085	18,224	1,213	19,437	
セグメント利益又は損失(△)	△368	147	△175	568	172	132	305	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	172
「その他」の区分の利益	132
四半期連結損益計算書の営業利益	305

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。